

一 般 質 問

平成30年9月13日（木）

14番 村上 求 議員

1. 障がい者雇用について

- ①最近メディアにて水増しで話題となっているが、障がい者雇用促進法では行政機関では2.5%以上雇う事になっているが、本市においての現状を伺う
- ②本市はバリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労賞を受賞しました。他市よりももっと積極的に進めたほうが良いと思いますが、今後の考え方を伺います

2. ふるさと納税について

- ①道内でもトップクラスのふるさと納税額の職員とお話をしたところ、持続安定的に応援して貰う為の様々な努力を行っておいりました。例として、東京などの首都圏における感謝祭などの開催や、ツアー会社と提携し安くツアーを組み株主総会と銘打って、町に来ていただき感謝祭を行ったりしています。本市はそのような取り組みの考えはないか伺う。また、安定的に応援していただく為の工夫などありましたら伺います

3. 児童虐待防止について

- ①3ヶ月前に、東京の目黒区において5歳の女子児童虐待死という痛ましい事件がありました。児童虐待問題についての本市の現状はどうなっているのか、また、子どもの命がなくなるような事件を起こさない為に、児童虐待防止対策に向けた市長の方針、考え方を伺います
- ②全国的に児童虐待相談件数は増えており、複雑なケースが生じている中、本市における相談体制を充実させるため児童・家庭相談窓口の専門及び専任職員の配置状況はどうなっているか伺います
- ③児童養護施設等を退所した児童の進学支援は虐待や貧困の連鎖を防ぐ観点からも重要な課題であるが、児童が家庭に戻る際、市としてどのような支援を行っているのか伺います

4. 厚田川河川改修事業について

- ①厚田川は、平成22年に石狩地方を襲った豪雨により、家屋や農地などが浸水するなど大きな被害が発生し、翌年の平成23年の豪雨でも農地などの浸水被害が発生している事から、河川の治水安全度の早期向上が課題となっている。しかしながら、河川改修は思ったほど進捗していない状況に見受けられます。そこで、まずは厚田橋上流付近の川床掘削など、河川改修の早急な整備が望まれますが、考えを伺います

1. 渋井一夫氏の作品の現状及び今後の取り扱いについて

- ①市に寄贈された渋井一夫氏の作品について、現在の保管状況と展示場所の把握方法をお伺いします
- ②将来の活用方法について記念切手・年賀状として発行する考えはないか

2. サイクルサポート施設整備について

- ①サイクルサポートは自転車利用者にとって大切な条件ですが、今後、市内施設整備の取り進め方についてお伺いします

3. ドローンの活用方法について

- ①正しい知識を習得するための講座開催について
- ②ドローンフィールドの提供について
- ③活用方法の研究について

4. 終活情報登録伝達事業について

- ①本人の意思実現を支援するための事業実施について

1. 中小企業の設備投資を促すための生産性向上特措法の成立を受けた取り組みについて

- ①中小企業における新規設備投資の状況について

2. 職場におけるパワーハラスメント対策について

- ①現状と対策について
- ②バックアップ体制について

3. 不育症の周知や患者支援の推進について

- ①本市における認識について
- ②相談窓口と周知啓発について

4. 児童虐待を防ぐ為の体制強化について

- ①過去3年間の発生状況と対策について

5. 障害者文化芸術活動推進法成立を受けた取り組みについて

- ①市内における取り組みの現状について
- ②推進法を受けた今後の取り組みについて

1. 石狩市の多様な資源を守り伝える活動の支援について

- ①石狩市には、自然、歴史、文化、芸術などの資源が豊富にある。これを守り、次世代に伝える手法についても考えなくてはならない。そのためには市民力が欠かせず適切な行政の支援も必要と考えるがいかがか

2. 禁煙の推進について

- ①公共施設における禁煙の取り組みについて

3. 行政が行う調査・アンケートなどの実施について

- ①市民及び観光客を対象とした聞き取り調査や若者の日常生活と意識に関するアンケートが実施されているが、アンケートの趣旨が伝わっていないと思われる事例がある。問題意識がどこにあり、誰を対象としてどのような考えを引き出したいのか理解できないものもある。アンケートや調査には多くの時間や労力が必要であり、聞き取りの内容を精査することが必要ではないか

4. フッ化物応用の危険性について

- ①フッ化物応用によって他市で起こっている副反応と思われる事例をフッ化物洗口実施施設の保護者に情報提供し、副作用が疑われる場合には個々に判断できるようにすべき
- ②フッ化物洗口を実施している施設の職員に対し、実施による負担、不安の聞き取りを行ったことはあるか。ないのであれば実施すべき

5. 保育士の処遇改善について

- ①保育士不足の現状と労働の実態把握について
- ②保育士処遇改善の具体策について
- ③資格保有者に対するアプローチについて

6. 化学物質等による健康被害防止の取り組みについて

- ①マイクロプラスチック、マイクロビーズ、マイクロプラスチックファイバー等の海洋汚染、水質汚染が広がる中、日本の対応は遅れている。自治体や企業が積極的に取り組み市民に情報提供を行うべきではないか
- ②洗剤、柔軟剤、虫除けスプレー、除草剤等による健康被害の防止に向けた情報提供と取り組みについて

7. 風力発電設備の設置及び運用の基準に関するガイドラインについて

- ①ガイドライン策定の目的は何か
- ②石狩市としてガイドラインを策定するにあたり基本的な考えを持つべきではないか

8. 平和教育について

- ①平和の大切さを考え感じるための学習の実施について、2018年6月23日、沖縄で行われた沖縄

全戦没者追悼式で朗読された平和の詩「生きる」に大きな反響があった。平和を生きることの大切さを体感することができる時間の設定が必要ではないか

8番 神代 知花子 議員

1. 石狩市の新しいエネルギー事業と環境保全について

- ①新規事業である厚田のエネルギー地産地消事業、新港地区の再エネエリア設定を軸とした地産エネルギー活用マスタープラン策定事業について。それぞれに以下について伺う
- イ. とともに多額の税金を投入し、再生可能エネルギーを推し進める事業であるが、市のどの計画に基づいた、何を目的とした事業なのか。現状課題のどんな必要性からつくられたのか
- ロ. 厚田では、小型・マイクロ風車の駆け込み申請によって、相当数の基数が建設予定である。市はこれまで民間契約に規制を設けることに二の足を踏み、大多数の計画が認定された後に、ようやくこの9月にガイドラインを施行したばかりである。しかし、この新事業では、市が主体となって太陽光発電や風力発電を厚田に新設すると聞いている
- 一つ目として、全国で起きている太陽光パネルや、小型風車の乱立で、事業者と地域住民間でどのようなトラブルになっていると把握しているのか
- 二つ目として、景観や住民生活を守る立場にある市が、再エネ事業者(または出資者)となることで、トラブル発生時に、住民や事業者と対峙する側に立つ可能性があり、矛盾が生じるのではないか
- ハ. 今後市は、地域経済振興目的で再生可能エネルギーの活用をしていきたいのだと理解している。それであれば、減炭素目的と曖昧にせず、工業機械として、自然環境、眺望景観、災害リスクなど、守るラインの線引きや、リスク対策に力を入れて然るべきと考えるが、どのように考えるか

2. ゾーニング手法検討と洋上風力発電、エネルギー事業と漁業補償について

- ①ゾーニング手法検討委員会、分科会の進捗状況は。上がっている課題、その対応策、今後のスケジュールを伺う
- ②ゾーニング手法検討の「景観・まちづくり・騒音」部会で、騒音等の影響を回避するための風車からの離隔距離を保全エリア500m、調整エリア500~1,000mとした根拠は何か。既存事業者の環境アセスした騒音累積影響評価はどう反映させるのか。基準をクリアしているかは距離だけでなく、実測が必要となり、事業者とは別に(または事業者として)市が夜間測定して検証する必要があると考える。市民負担がないよう自治体として、低周波音測定器を購入するべきではないか伺う
- ③「事業性」部会を中心に、洋上風力発電の漁業影響への懸念が多く語られている。既存の洋上風力の計画はゾーニングにどう反映されるのか。専門的知見が足りないと言われていた洋上のゾーニングはどのようになっているか。環境政策課が漁業関係者に聞き取りをしたと伺っているが、どのような懸念があると把握しているのか
- ④水産資源の管理や、漁場の活用、漁業振興に取り組む市として、既存計画の洋上風力発電が建設された時、受ける漁業への影響をどうとらえているか。漁獲量などへの影響が甚大であるほ

ど、市の重要産業にとって死活問題であり、地域持続性が危ぶまれると考えるが、市は主体的に漁業をどう守っていくのか考えを伺う

- ⑤漁業振興基金について。基金の使途状況は。事業者との協定締結と、基金拠出の関係はあるのか。現在基金に出資している企業はどこで、それぞれの拠出額は。また、今後洋上風力発電事業者にも出資を促すのか

3. 既設大型風車の稼働に伴う周辺事業所の労働者環境と災害時の倒壊についての見解は

- ①現在建設中の大型風車は、事業所の間近でブレードが回るような状況が見られ、労働従事者の騒音被害や災害時の被害拡大が大変に懸念される状況である。ゾーニングでは事業所との離隔距離を設定する市として、この現状をどう捉え、どのような対策を考えるか。事業者責任の明確化、事業者の姿勢を社会的に示すためにも、安全協定を結ぶべきと考えるがいかがか